



PRESS RELEASE

カーディフ生命保険会社 平成25年度(2013年度)決算のご報告

2014年5月28日
カーディフ生命保険会社

団体保険の保有契約高が12兆円を突破！

■ 団体保険の保有契約高推移 (億円)

(対前年度末比 13.6%増)



主力商品である団体信用生命保険の好調な販売を受けて、団体保険の保有契約高は今期も引き続き増加し、対前年度末比13.6%増の12兆9,553億円となりました。

保険料等収入も順調に増加

■ 保険料等収入 (億円)

(対前年度比 11.2%増)



保険料等収入は、対前年度比11.2%増の384億円となりました。当社が注力している住宅ローンへの保障分野においては、団体信用生命保険の順調な伸長に加え、金融機関の住宅ローンにさらなる差別化をご提供する個人保険商品の展開を図りました。

収支の状況

■ 基礎利益	147億円
■ 当期純利益	35億円

基礎利益は対前年度比10.0%増の147億円、当期純利益は同14.7%減の35億円となりました。

健全性の堅持

■ ソルベンシー・マージン比率	598.3%
-----------------	--------

TOPICS 2013年度のトピックス

「自由に使えるガン保険」お取扱い金融機関数が順調に拡大

2013年7月のリニューアルを皮切りに、「自由に使えるガン保険」(正式名称:無解約払戻金型特定疾病診断給付保険)のお取扱い金融機関数が順調に拡大しました。この商品は、保障内容をガン診断給付金だけに絞ったシンプルなガン保険で、主に銀行の住宅ローンご契約者を対象に、金融機関を通じてご提供しています。

カーディフ生命保険会社(カーディフ・アシュアランス・ヴィ)について (<http://www.cardif.co.jp/jp/pid2685/cardif-vie.html>)

カーディフ生命は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループBNPパリバの保険事業を担うBNPパリバ・カーディフの日本拠点として、2000年4月に設立されました。以来、主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで相乗効果のある保険商品を提供する「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にガンと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「ガン保障特約付団体信用生命保険」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ生命保険会社 お客様相談室 TEL: 03-6415-8275
受付時間: 月曜日～金曜日 9:00～18:00 (祝日、年末年始を除く)

BNP PARIBAS
CARDIF

| The insurer for a changing world



2014年5月28日
カーディフ生命保険会社

平成 25 年度(2013 年度)決算について

カーディフ生命保険会社(正式名称:カーディフ・アシュアランス・ヴィ、日本における代表者:久米 保則、会社所在地:東京都渋谷区)の平成 25 年度(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)の業績をお知らせいたします。

目 次

1. 主要業績 1 頁
2. 平成 25 年度末 保障機能別保有契約高 3 頁
3. 平成 25 年度 一般勘定資産の運用状況 4 頁
4. 貸借対照表 9 頁
5. 損益計算書13 頁
6. 経常利益等の明細 (基礎利益) 15 頁
7. 債務者区分による債権の状況 15 頁
8. リスク管理債権の状況 15 頁
9. ソルベンシー・マージン比率 16 頁
10. 平成 25 年度 特別勘定の状況 17 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況 18 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況 18 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 24 年度末				平成 25 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4	149.3	2	169.5	4	107.1	3	145.5
個人年金保険	2	63.1	97	63.3	1	70.0	70	71.6
団 体 保 険	—	—	114,025	112.7	—	—	129,553	113.6
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 24 年度						平成 25 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	1	219.8	0	212.6	0	—	0	37.5	0	6.8	0	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	5	—	5	—	—	—	21	404.7	21	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。
2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方的人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円、%)

	平成 24 年度				平成 25 年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
団 体 保 険	101	91.2	20,360	98.9	121	119.3	24,263	119.2

(注)件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3	155.2	3	100.5
個 人 年 金 保 険	7	42.0	4	65.8
合 計	11	54.7	8	76.9
うち医療保障・生前給付保障等	3	155.2	3	100.5

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1	222.3	0.3	20.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	1	222.3	0.3	20.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	1	222.3	0.3	20.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	34,569	115.8	38,428	111.2
資 産 運 用 収 益	2,326	201.0	813	35.0
保 険 金 等 支 払 金	23,139	133.2	21,870	94.5
資 産 運 用 費 用	47	98.0	49	104.1
経 常 利 益	12,435	113.8	13,446	108.1
契約者配当準備金繰入額	6,159	92.7	7,961	129.3
繰越利益剰余金	5,126	177.5	5,244	102.3

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	54,502	100.3	56,015	102.8

2. 平成 25 年度末 保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	4	3	—	—	823	129,553	828	129,557
	災害死亡	—	—	1	6	—	—	1	6
生存保障		—	—	1	70	—	—	1	70
その他の保障		—	—	—	—	540	89,430	540	89,430
入院保障	災害入院	4	0	—	—	—	—	4	0
	疾病入院	4	0	—	—	—	—	4	0
	その他の条件付入院	4	0	—	—	—	—	4	0
手術保障		6	—	—	—	—	—	6	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅰ型(三大疾病の保障)及び団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅱ型(ガンの保障)の合計額を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています)。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成 25 年度 一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 25 年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成 25 年度の日本経済は、日本銀行による大規模な金融緩和や、政府の経済対策の効果、さらには消費増税前の駆け込み需要から、年度を通じて国内需要が底堅く推移しました。また、一部の新興国や資源国の政局や景況感に不透明感を残すものの、先進国を中心に海外経済に持ち直しの動きがみられたことも追い風となり回復基調を辿りました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、日本銀行による異次元の金融緩和の導入や、主要通貨に対する円安の進行を受け、大きく上昇する展開となりました。年度末にかけ、中国経済に対する不安、ウクライナ問題がマイナス材料となるものの、先進国を中心とした景気回復を背景に企業業績が改善し、堅調に推移しました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比 2,429 円 92 銭上昇の 14,827 円 83 銭となりました。

国内長期金利は、日本銀行の金融緩和策導入直後に過去最低となる 0.315%まで低下した後に、1%近くまで上昇するなど、年度当初は大きく変動する展開となりました。その後は、日本銀行の国債買入による需給の改善や米国の金利低下を背景に低下基調を辿る展開となりました。この結果、当年度末の国内長期金利は対前年度末比 0.080%上昇の 0.640%となりました。

円ドルの為替相場は、日本の金融緩和拡大の一方、米国の金融緩和の早期縮小観測を巡る混乱から、年度前半は値動きの激しい展開となりました。米国の金融緩和縮小決定を材料に年末にかけ円安が進行、12 月には一時 1 ドル＝105 円台にまで回復しましたが、その後ウクライナ情勢の緊迫化などから円高に進む場面も見られました。この結果、当年度末の円ドル・レートは対前年度末比 8 円 87 銭円安ドル高の 102 円 92 銭となりました。

円ユーロの為替相場は、日本銀行による大胆な金融緩和策を受けた円安圧力、欧州の景況感の持ち直しにより債務問題への懸念が和らいだことや、ECB が金融政策を据え置いたことからユーロが買い戻される展開となりました。この結果、当年度末の円ユーロ・レートは対前年度末比 20 円 92 銭円安ユーロ高の 141 円 65 銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

平成 25 年度末の一般勘定資産残高は、前年度末より 4,067 百万円増加の 49,729 百万円となりました。主な資産構成は国内公社債(国債)59.3%、外国証券(円建外債)18.3%、その他の証券(マネー・リザーブ・ファンドなど)6.8%となりました。

資産運用収益は、有価証券利息・配当金が増加したことにより、前年度比 23 百万円増の 340 百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比 1 百万円増の 49 百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年度から 21 百万円増加し 291 百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,209	7.0	2,879	5.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	38,217	83.7	42,008	84.5
公 社 債	27,335	59.9	29,507	59.3
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	8,280	18.1	9,098	18.3
公 社 債	8,280	18.1	9,098	18.3
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	2,601	5.7	3,402	6.8
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	53	0.1	48	0.1
繰 延 税 金 資 産	2,760	6.0	3,871	7.8
そ の 他	1,421	3.1	921	1.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	45,662	100.0	49,729	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	991	△329
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2,533	3,791
公 社 債	2,546	2,172
株 式	—	—
外 国 証 券	686	818
公 社 債	686	818
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△699	800
貸 付 金	—	—
不 動 産	25	△4
繰 延 税 金 資 産	49	1,110
そ の 他	725	△500
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	4,325	4,067
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
利息及び配当金等収入	283	284
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	280	282
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	34	56
国債等債券売却益	30	52
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	4	3
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	317	340

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	0
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	45	47
合 計	47	49

(6)資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.09	0.06
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.88	0.89
う ち 公 社 債	0.79	0.86
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	1.37	1.24
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.64	0.65
う ち 海 外 投 融 資	1.37	1.24

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	37,618	38,217	598	599	0	41,509	42,008	499	503	4
公 社 債	26,822	27,335	512	513	0	29,106	29,507	401	404	3
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	8,194	8,280	85	85	—	9,001	9,098	97	98	0
公 社 債	8,194	8,280	85	85	—	9,001	9,098	97	98	0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,601	2,601	—	—	—	3,402	3,402	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	37,618	38,217	598	599	0	41,509	42,008	499	503	4
公 社 債	26,822	27,335	512	513	0	29,106	29,507	401	404	3
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	8,194	8,280	85	85	—	9,001	9,098	97	98	0
公 社 債	8,194	8,280	85	85	—	9,001	9,098	97	98	0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,601	2,601	—	—	—	3,402	3,402	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
現金及び預貯金		3,255	6.0	2,835	5.1	△420
現金		—	—	—	—	—
預貯金		3,255	6.0	2,835	5.1	△420
コールローン		15	0.0	83	0.1	68
有価証券		45,970	84.3	48,240	86.1	2,269
国債		27,335	50.2	29,507	52.7	2,172
外国証券		8,280	15.2	9,098	16.2	818
その他の証券		10,354	19.0	9,634	17.2	△720
有形固定資産		67	0.1	66	0.1	△1
建物		53	0.1	48	0.1	△4
その他の有形固定資産		14	0.0	17	0.0	3
無形固定資産		317	0.6	246	0.4	△71
ソフトウェア		197	0.4	202	0.4	5
その他の無形固定資産		119	0.2	43	0.1	△76
再保険貸		460	0.8	354	0.6	△106
その他資産		1,654	3.0	317	0.6	△1,337
未収金		1,401	2.6	67	0.1	△1,333
前払費用		50	0.1	66	0.1	15
未収収益		94	0.2	73	0.1	△20
預託金		105	0.2	105	0.2	△0
仮払金		0	0.0	1	0.0	1
その他の資産		2	0.0	2	0.0	△0
繰延税金資産		2,760	5.1	3,871	6.9	1,110
資産の部合計		54,502	100.0	56,015	100.0	1,512

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
保険契約準備金		30,422	55.8	31,482	56.2	1,060
支払備金		4,198	7.7	4,522	8.1	323
責任準備金		19,582	35.9	18,658	33.3	△924
契約者配当準備金		6,640	12.2	8,301	14.8	1,661
代理店借		49	0.1	19	0.0	△30
再保険借		327	0.6	567	1.0	239
その他負債		495	0.9	671	1.2	176
未払法人税等		33	0.1	513	0.9	479
未払金		302	0.6	1	0.0	△301
未払費用		108	0.2	121	0.2	13
預り金		41	0.1	26	0.0	△15
資産除去債務		9	0.0	9	0.0	—
仮受金		0	0.0	—	—	△0
退職給付引当金		381	0.7	384	0.7	3
特別法上の準備金		40	0.1	49	0.1	8
価格変動準備金		40	0.1	49	0.1	8
本支店勘定		1	0.0	6	0.0	5
負債の部合計		31,718	58.2	33,181	59.2	1,463
(純資産の部)						
持込資本金		17,243	31.6	17,243	30.8	—
剰余金		5,126	9.4	5,244	9.4	118
繰越利益剰余金		5,126	9.4	5,244	9.4	118
持込資本金等合計		22,369	41.0	22,488	40.1	118
その他有価証券評価差額金		414	0.8	345	0.6	△68
評価・換算差額等合計		414	0.8	345	0.6	△68
純資産の部合計		22,784	41.8	22,833	40.8	49
負債及び純資産の部合計		54,502	100.0	56,015	100.0	1,512

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっており、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、円貨建外債とマネー・リザーブ・ファンドなどの円貨建短期金融商品へ投資する投資信託から構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関であるジャパンリスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,835	2,835	—
コールローン	83	83	—
有価証券	48,240	48,240	—
売買目的有価証券	6,231	6,231	—
その他有価証券	42,008	42,008	—

時価の算定方法

①現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

市場価格等のある有価証券につきましては会計年度末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 78 百万円であります。
4. 保険業法第 199 条において準用する同法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、6,285 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	6,640 百万円
当期契約者配当金支払額	6,300 百万円
利息による増加等	— 円
契約者配当準備金繰入額	7,961 百万円
当期末現在高	8,301 百万円
6. 外貨建負債の額は 275 百万円であります。(外貨額 0 百万米ドル、1 百万ユーロ、0 百万英ポンド、1 百万台湾ドル)
7. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 552 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
8. 繰延税金資産の総額は 4,024 百万円、繰延税金負債の総額は 153 百万円であります。繰延税金資産発生 の主な原因別内訳は保険契約準備金 3,777 百万円、退職給付引当金 118 百万円であります。繰延税金負債発生 の主な原因は、その他有価証券評価差額金に係る税効果相当額 153 百万円であります。
9. 当年度における法定実効税率は 33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、法定実効税率の変更による繰延税金資産の修正 1.70%等であります。
10. 保険業法第 190 条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNP パリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておりません。
11. 保険業法施行規則第 160 条において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 167 百万円、同規則第 160 条において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 533 百万円であります。
12. 本支店勘定
本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
13. 持込資本金
持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第 197 条の自己資本に相当するものを計上しております。
14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		平成 24 年度 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで	平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	39,864	40,166	302
	保険料等収入	34,569	38,428	3,859
	保険料	33,422	37,351	3,928
	再保険収入	1,146	1,076	△69
	資産運用収益	2,326	813	△1,512
	利息及び配当金等収入	283	284	1
	預貯金利息	2	1	△0
	有価証券利息・配当金	280	282	1
	その他利息配当金	0	0	0
	有価証券売却益	34	56	21
	特別勘定資産運用益	2,008	472	△1,536
	その他経常収益	2,968	925	△2,043
	年金特約取扱受入金	7	—	△7
	支払備金戻入額	107	—	△107
	責任準備金戻入額	2,851	924	△1,927
	その他の経常収益	1	1	△0
	経常費用	27,428	26,719	△708
	保険金等支払金	23,139	21,870	△1,268
	保険金	7,642	8,256	613
	年金	26	86	59
	給付金	8,085	9,066	981
	解約返戻金	6,146	2,902	△3,243
	その他返戻金	0	0	0
	再保険料	1,238	1,557	319
	責任準備金等繰入額	—	323	323
	支払備金繰入額	—	323	323
	責任準備金繰入額	—	—	—
	資産運用費用	47	49	1
	支払利息	0	1	0
	有価証券売却損	1	0	△0
	その他運用費用	45	47	2
	事業費	4,040	4,251	211
その他経常費用	201	225	24	
税金	71	83	12	
減価償却費	73	82	9	
退職給付引当金繰入額	55	57	2	
その他の経常費用	1	1	0	
経常利益	12,435	13,446	1,010	
特別損益の部	特別利益	—	—	—
	その他特別利益	—	—	—
	特別損失	9	14	4
	固定資産等処分損	1	5	4
	価格変動準備金繰入額	7	8	0
	契約者配当準備金繰入額	6,159	7,961	1,802
	税引前当期純利益	6,267	5,471	△796
	法人税及び住民税	2,234	3,001	766
	法人税等調整額	△128	△1,080	△952
	法人税等合計	2,106	1,920	△185
	当期純利益	4,160	3,550	△610
	繰越利益剰余金(当期首残高)	2,887	5,126	2,238
	本社送金	1,922	3,432	1,510
	繰越利益剰余金	5,126	5,244	118

(注記事項)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 52 百万円、外国証券 3 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 0 百万円、外国証券 0 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上足し上げられた出再支払備金戻入額は 62 百万円、責任準備金戻入額の計算上差し引かれた出再責任準備金戻入額は 39 百万円であります。
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 24 年度	平成 25 年度
基礎利益 A	13,368	14,703
キャピタル収益	34	56
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	34	56
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	33	55
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	13,401	14,758
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	965	1,311
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	965	1,311
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△965	△1,311
経常利益 A+B+C	12,435	13,446

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成 24 年度末	平成 25 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,610	30,797
供託金等	200	200
価格変動準備金	40	49
危険準備金	9,004	10,316
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	538	449
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	135	153
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	18,937	18,895
控除項目	—	—
その他	753	734
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	8,956	10,293
保険リスク相当額 R1	6,500	7,453
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	2,214	2,569
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	4	1
資産運用リスク相当額 R3	918	1,003
経営管理リスク相当額 R4	192	220
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	661.1%	598.3%

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第 161 条、第 162 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。
2.供託金等は、保険業法第 190 条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
3.最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 平成 25 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	88	62
団体年金保険	—	—
特別勘定計	88	62

(2) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	2	96	1	69

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	61	0.7	38	0.6
有 価 証 券	7,753	87.7	6,231	99.1
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	7,753	87.7	6,231	99.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,025	11.6	14	0.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	8,839	100.0	6,285	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	190	140
有価証券売却益	4	9
有価証券償還益	422	131
有価証券評価益	2,690	921
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	48	13
有価証券償還損	19	2
有価証券評価損	1,232	714
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	2,008	472

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について

該当ありません。

以上